



Creating a Sustainable Society for a Better Future

Kintetsu World Express
Sustainability Report

2023



A member of the **KWE** Group



Our Sustainability Efforts in Progress

より良い未来のため、誠実に事業活動を推進し、サステナブルな社会の実現を目指します。



Contents

Introduction

KWE at a Glance.....	3
Philosophy & Policies.....	4
社長メッセージ.....	5
KWEのステークホルダー／サステナビリティ推進体制.....	7
マテリアリティ評価.....	8

Environment

マテリアリティ.....	11
Emissions & Energy —TCFD提言に基づく開示.....	13
Emissions & Energy —具体的取組み／トピックス.....	15
Emissions & Energy —今後の取組み.....	20

編集方針

報告対象範囲等

組織：株式会社近鉄エクスプレス、連結子会社、持分法適用会社(近鉄エクスプレス単体の情報も含む)

期間：2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)(一部左記期間外の内容等を含む)

将来に関する記述等についてのご注意

本レポートに記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Social

マテリアリティ.....	22
Data Security.....	23
Diversity and Equal Opportunity.....	25
労働安全衛生.....	27
Social Impacts in the Supply Chain.....	29
社会貢献活動.....	30

Governance

マテリアリティ.....	32
Anti-Corruption.....	33
コーポレート・ガバナンス.....	34

Information

ESGデータ.....	36
企業情報.....	37

参考にしたガイドライン等

- ・GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

KWE at a Glance

事業成長とサステナビリティ活動の双方により、社会の持続的発展に貢献していきます

世界45カ国、300都市に136法人を展開し、683拠点で国際物流事業に邁進するKWEグループは、積極的な拡大策とグローバル化の進展により、持続的な成長と企業価値向上を実現してきました。今後も、事業成長とサステナビリティ活動の双方に注力することで、社会の持続的発展に貢献していきます。

連結営業収入&従業員数(2022年度)

1兆809億49百万円

(前年度比10.3%増)

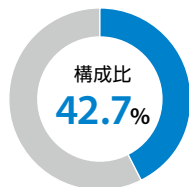
1万8,552名

(前年度比8.7%増)

事業別営業収入(2022年度)

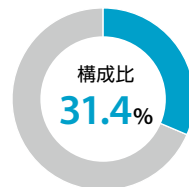
ビジョン「“Global Top 10 Solution Partner”～日本発祥のグローバルブランドへ～」の実現に向けて、事業規模と取扱物量の拡大に邁進しています。

航空貨物輸送



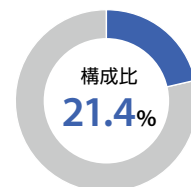
4,618億35百万円(前年度比0.0%減)

海上貨物輸送



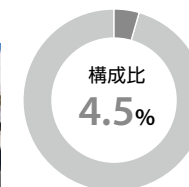
3,392億81百万円(前年度比12.5%増)

ロジスティクス



2,314億24百万円(前年度比35.7%増)

その他



484億9百万円(前年度比4.3%増)

サステナビリティ・ハイライト(2022年度以降)

2022年度はESGの各領域で、マテリアリティへの取組みを中心に着実な進展がありました。

Environment

- SAFプログラムへの参加を拡大
- 温室効果ガス排出量等の第三者検証意見書を取得
- Scope1、2のCO₂排出量について、2030年度削減目標を策定

Social

- KWEグループ労働安全衛生基本方針を策定
- KWEグループダイバーシティと機会均等に関する基本方針を策定
- 健康経営宣言を制定(近鉄エクスプレス単体)

Governance

- Head of Group Complianceを任命
- 従来の監査役会に代わり、監査役協議会を設置
- グローバル内部通報システム(ホットライン)の運用を開始

セグメント別従業員数(2022年度)

今後も従業員一人ひとりの強い当事者意識のもと、「現場起点」「ビジネス視点」でのサステナビリティ活動を展開していきます。



Philosophy & Policies

経営理念等に基づくサステナビリティ基本方針のもと、サステナビリティ活動を本格化させています

2020年に「KWEグループサステナビリティ基本方針」を策定し、グループあがでのサステナビリティ活動を推進しています。

経営理念

ロジスティクスを通して新たな価値と最良の環境を創造し、お客様・株主・従業員と共にグローバル社会の発展に貢献する。

KWEグループ企業指針

1. 私たちは、お客様に対して常に満足と信頼を得られる高品質なサービスを提供し、企業価値の向上に努めます。
2. 私たちは、ロジスティクスを通してグローバルに事業活動を展開し、成長と発展を続ける企業を目指します。
3. 私たちは、株主をはじめとするステークホルダーと広くコミュニケーションを図り、企業情報を正確かつ適切に開示します。
 4. 私たちは、国際ルール、各国、各地域の法令・規範を遵守し、コンプライアンスの徹底に努めます。
 5. 私たちは、従業員の人格、個性、多様性を尊重するとともに、安全で働きやすい職場環境を提供します。
 6. 私たちは、グローバル企業として地球環境に配慮し、持続可能な社会作りに貢献します。



KWEグループ行動規範

<https://www.kwe.com/jp/about/whoweare/policy/code-of-conduct/>

KWE供給者行動規範

<https://www.kwe.com/jp/about/whoweare/policy/vendor-code-of-conduct/>

KWEグループサステナビリティ基本方針

KWEグループは、「経営理念」、「KWEグループ企業指針」に基づき、より良い未来のため、誠実に事業活動を推進し、サステナブルな社会の実現を目指します。

社長メッセージ

今後もサステナビリティ活動を一步一步進めることで
事業競争力やブランド力を高め、
持続的な成長と企業価値向上につなげていきます。

代表取締役 社長執行役員

鳥居 伸年



サステナビリティ活動—ここまでの総括

当社グループは2020年度に設置したサステナビリティ推進委員会のもと「KWEグループサステナビリティ基本方針」を策定し、これを実践していくためのマテリアリティおよびKPIへの取組みを2021年度から開始するなど、サステナビリティ活動を一步一步拡充してまいりました。これは、「現場主義」「顧客第一主義」という当社創業以来の企業風土のもと、国内外の従業員が顧客と日々接する中で寄せられるサステナビリティ関連ニーズに地道にお応えすると同時に、サステナビリティ活動を重要な全社取組みとして統一的に拡充しながら積み上げてきた結果でもあります。特に足元においては、当社グループの将来を担う若年層におけるサステナビリティへの意識が非常に高く、強い当事者意識をもってサステナビリティ活動に注力していることに意を強くしています。当社グループは今後も、「現場起点」

「ビジネス視点」でのサステナビリティ活動を全社取組みとしてグローバルに展開することで、事業競争力やブランド力を高め、持続的な企業価値向上につなげてまいります。

マテリアリティへの取組み—

2022年度の振り返りと2023年度の重点施策

マテリアリティへの取組みにおいて、2022年度は前年度に引き続きグローバルスタンダードに沿った重点施策が進展したことから、2023年度もこれを継続します。

「環境」については、2022年度は非化石証書の購入によって国内全拠点の使用電力の実質100%を再生可能エネルギー化し、国内Scope2排出量を大幅に削減することができました。加えてScope3の削減に向けては、航空輸送におけるSAF(持続可能な航空燃料)プ

プログラムへの参画を国内外で拡充したほか、海上輸送におけるコンテナラウンドユースやマッチングサービス、トラック輸送におけるHVO(水素化植物油)の利用を促進することができました。

2023年度はこれらの取組みを継続・強化することでさらなるCO₂排出量削減を図るとともに、Scope1、2の2030年度削減目標を設定しデータ収集システムを導入するなど、2050年カーボンニュートラルを見据えた取組みを着実に進めています。また、脱炭素と関連の深い生物多様性への取組みも検討していきます。

「社会」については、2022年度はマテリアリティ「Data Security」のサイバーセキュリティ対策において従業員教育をさらに拡充したほか、2023年度はセキュリティ・アセスメントを各地域特性に合わせて進化させていきます。マテリアリティ「Diversity and Equal Opportunity」においては、2022年度は「KWEグループダイバーシティと機会均等に関する基本方針」をグローバル統一指針として立案したほか、人権・機会均等に関する教育をグローバル全従業員に実施し、男性育児休暇取得の奨励やリスキリングを含む教育プロ

グラムも拡充しました。2023年度は前述の「KWEグループダイバーシティと機会均等に関する基本方針」を制定したほか、人的資本への投資等にもつわる開示も強化しています。マテリアリティ「Social Impacts in the Supply Chain」においては、2022年度はサプライヤーへの要求事項を作成したほか、2023年度は「人権方針」の策定を進めるなど、人権への取組みの強化に向け、体制整備を進めています。加えて労働安全衛生への取組みについては、2022年度に制定した「KWEグループ労働安全衛生基本方針」「KWEグループ労働安全衛生管理規程」のもと、2023年度は「安全衛生推進センター」を新設するなどグループ全体としての体制強化を進めているほか、日本においては「健康経営宣言」(近鉄エクスプレス単体)を制定し、今後の健康経営の強化に向けた取組みを開始しています。

「ガバナンス」については、マテリアリティ「Anti-Corruption」のもと、2022年度はジェネラル・カウンセラーが主導するグループ統一のコンプライアンス教育を実施しました。2023年度はコンプライアンス専任担当者を任命し、グローバル内部通報システム(ホットラ

イン)の運用を開始するなど、コンプライアンスのさらなる強化に注力しています。

今後もビジョン「Global Top 10 Solution Partner ~日本発祥のグローバルブランドへ~」および「経営計画2027」のもと、事業を通じた成長戦略とサステナビリティ活動の両輪により、持続的な成長と企業価値向上に邁進します。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



KWEのステークホルダー/サステナビリティ推進体制

KWEのステークホルダー

ステークホルダーの視点に立ち、サステナブルな社会の実現を目指す

創業以来70年超にわたり国際物流事業を展開してきたKWEグループは、国内外の多くのステークホルダーの皆様と良好な関係を構築することで、持続的成長を実現してまいりました。

2020年11月からは「KWEグループサステナビリティ基本方針」(→P4ご参照)のもと、お客様、従業員、協力会社・購買先、地域社会・行政、株主・投資家*の皆様など各ステークホルダーの視点に立ち、社会の持続的発展に貢献する取組みを進めています。



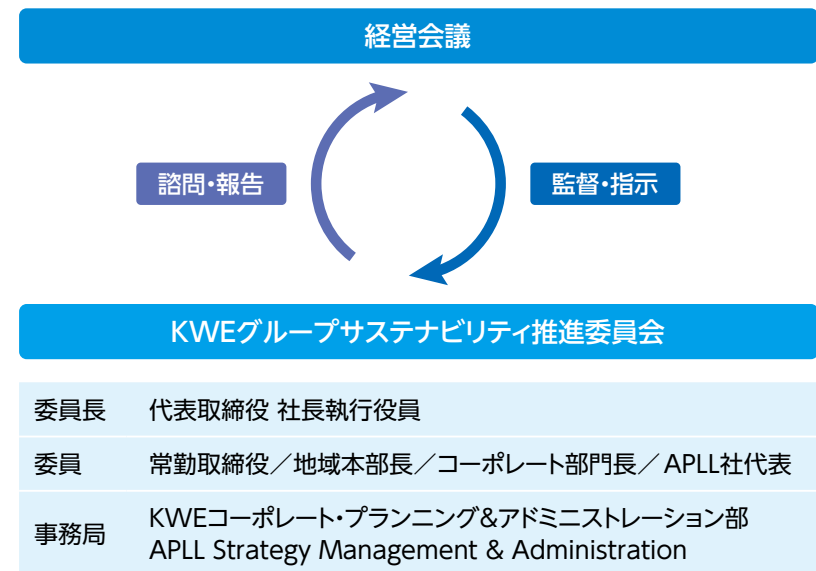
*当社は、近鉄グループホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けにより、2022年8月26日より非公開企業となりました。

サステナビリティ推進体制

代表取締役 社長執行役員を委員長とするサステナビリティ推進委員会を運営

サステナビリティ活動を促進するため、代表取締役 社長執行役員を委員長、常勤取締役・地域本部長・コーポレート部門長・APLL社代表者(および必要に応じて随時委員長が指名する者)を委員とする「KWEグループサステナビリティ推進委員会」を運営しています。

各活動の実効性を高めるため、同委員会を中心に、サステナビリティの施策に関するPDCAを定期的にモニタリング・評価・フィードバックしています。



マテリアリティ評価

マテリアリティ評価は、ステークホルダー・エンゲージメントと影響度評価の2つの方法で実施されました。

ステークホルダー・エンゲージメント

アンケート回答

顧客/サプライヤー/請負事業者/KWE経営陣/従業員、労働組合、投資家など計51名が、21の重要トピックに関するオンライン調査に参加・回答しました。その結果、優先順位が高い上位5つの重要カテゴリは以下の通りとなりました。

優先順位	カテゴリ	スコア	ESGの柱
1	腐敗防止	8.57	経済とガバナンス
2	労働安全衛生	8.52	社会
3	データセキュリティ	8.38	社会
4	研修と教育	8.29	社会
5	強制労働	8.21	社会

インタビュー回答

さらに上記回答者の中から十数名とのインタビュー、ディスカッションを行い、得られた所見を以下のようにリスクと機会に整理しました。

	重要な課題/リスク	機会
環境	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動とCO₂削減 欧米各国でのさらなる規制強化 IMO(海運業界のCO₂削減目標) サプライチェーンマネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> 海上コンテナの搭載効率向上 顧客への低炭素オプション提供 鉄道等代替輸送モードのさらなる利用 従来のトラックに替わる輸送方法の開発(EV等)
社会	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の健康と安全(時間外労働) 多様性と包摂性 指導者層への女性登用 地域社会とのかかわり 	<ul style="list-style-type: none"> テクノロジー活用による業務効率改善と時間外労働削減
その他	<ul style="list-style-type: none"> 透明性確保と報告義務の必要性増大 GAFAs等による新たな競合社会の発生 技術革新の遅れ 米中貿易摩擦 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客との関係を向上し、販売拡大 新たなテクノロジーによる顧客体験の向上 より将来を見据えた経営

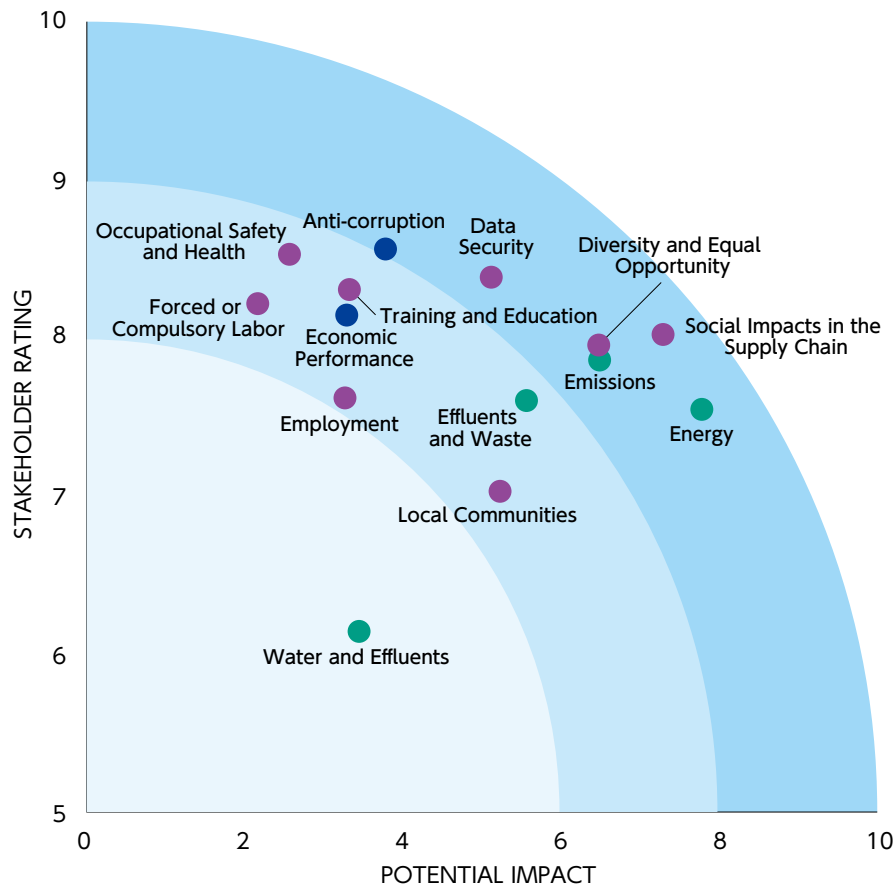
影響度評価

環境または社会へのKWEの潜在的な影響度を評価するため、重要トピックを評価しました。社会、経済および/または環境への影響を表す60以上の指標を使用し、業界および地理的観点から評価した結果、上位5つの重要カテゴリは以下の通りとなりました。

優先順位	カテゴリ	スコア	ESGの柱
1	エネルギー	7.80	環境
2	サプライチェーンにおける社会的影響	7.30	社会
3	多様性と機会均等	6.51	社会
4	CO ₂ 排出量	6.49	環境
5	廃水と廃棄物	5.57	環境

マテリアリティ分析結果

ステークホルダーからのフィードバックと影響度評価の結果を組み合わせ、KWEが最優先で取り組むべき重要カテゴリを決定しました。



マテリアリティの特定

「ステークホルダーが重視する項目」と、「事業による社会、経済、環境への潜在的影響度」を客観的指標を用いて整理し、双方にとって重要度が高いトピックをKWEグループの6つのマテリアリティとして特定しました。現在、各マテリアリティの施策・目標設定、実践に取り組んでいます。

項目	GRIのカテゴリ	SDGsへのマッピング
Anti-Corruption	経済とガバナンス	
Data Security	社会	
Diversity and Equal Opportunity	社会	
Emissions	環境	
Energy	環境	
Social Impacts in the Supply Chain	社会	

Environment

環境領域において2つのマテリアリティ「Emissions」「Energy」に取り組むKWEグループは、2050年のカーボンニュートラル達成に向けた各種取組みを一步ずつ進めています。

2022年度は特にScope1とScope2のCO₂排出量削減に向けた具体的施策が進展したほか、2023年8月には、海外拠点を含むKWEグループ全体の2030年度削減目標を策定しました。

今後もグローバルスタンダードの視点のもと、フォワードイング事業者として取り組むべき環境課題に注力していきます。



マテリアリティ

Emissions 気候変動対応としてのCO2排出削減

Energy クリーンエネルギーの利用促進



目標	2022年度の進捗	2023年度の取組み/今後の施策案等
<ul style="list-style-type: none"> ■ CO2排出量の削減 ■ クリーンエネルギーの利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全世界の拠点でScope1、2のデータ収集を開始 ■ KWE(単体)における2021年度のScope1、2のデータについて第三者検証意見書を取得 ■ FIT非化石証書の調達により日本(KWEおよび国内関係会社)の使用電力の実質100%を再生エネルギー化 ■ 輸送サービスにおけるCO2排出量算出ツール「KWE CO2 Calculator」をリリース ■ 航空会社3社、燃料供給会社1社のSAFプログラムに参画 ■ LED照明への切り替えを促進 ■ 鉄道輸送のさらなる促進 ■ HVO(水素化植物油)を燃料としたトラック利用の開始 ■ 海上輸送におけるコンテナラウンドユースの促進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ KWEグループ全体でScope1、2の2030年度削減目標を設定 ■ Scope1、2のさらなる削減策を検討 ■ SAFのさらなる利用促進とSAFプログラムへの継続的参画 ■ Scope1、2データ収集システムの導入 ■ LED照明への切り替えを促進 ■ 鉄道輸送のさらなる促進 ■ HVO(水素化植物油)を燃料としたトラック利用のさらなる促進 ■ 海上輸送におけるコンテナラウンドユースのさらなる促進 ■ SBT(Science Based Targets)認定取得に向けコミットメントレターを提出

Emissions & Energy

Concept & Policy

KWEグループ環境方針

KWEグループは、経営理念に基づき、ロジスティクスサービスを通してグローバル社会の発展に貢献するとともに、限られた資源を大切に、地球環境の保全に努めるため、以下の方針を定めます。

1. 環境汚染の予防を推進し、継続的な改善活動を行う。
2. 環境対策に関する各国の法規制およびその他の要求事項を遵守するとともに、一層の環境保全に取り組む。
3. 事業活動に関わる環境側面のうち、次の項目を環境管理の重点目的とする。

■温室効果ガスの排出抑制

- ・使用電力エネルギーの抑制
- ・車両等の排気ガスの排出抑制

■廃棄物の削減およびリサイクルの推進

4. 取引先、関係協力会社との協力・連携により環境汚染の防止を行う。
5. 環境方針はグループ内で周知徹底するほか、社外へも公表する。

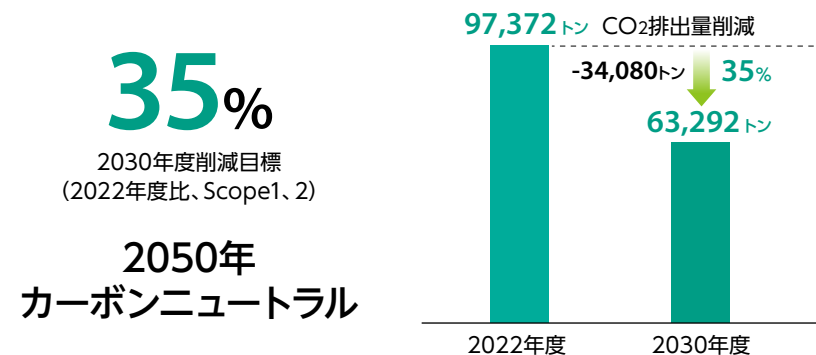
Progress

創業以来75年にわたり国際フォワーディング事業で成長してきたKWEグループは、2023年3月末時点で世界45カ国、300都市、683拠点から成るグローバルネットワークを展開する一方、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた「短期」「中期」「長期」の各視点での取組みに注力しています。

まず「短期」視点からの取組みとして、2022年度は当社グループ全体の電力消費量／燃料使用量／海外拠点のCO₂排出量について連結ベースでのデータ収集を開始したほか、CO₂排出量 (Scope1、2、近鉄エクスプレス単体)の第三者認証を取得しました。また、Scope3の排出量削減に向けて、SAF (持続可能な航空燃料)の利用やコンテナラウンドユースを積極的に推進しています。

続いて「中期」視点からは、2023年8月、当社グループ全体のScope1、2排出量の2030年度削減目標として「2022年度比35%削減」を策定し、同目標についてSBTiヘコミットメントレターを提出しました。また、今後は海外拠点のCO₂排出量 (Scope1、2)についても第三者認証を取得していくほか、連結ベースでのScope3のデータ収集／第三者認証所得／削減目標の策定に取り組めます。

当社グループは上記一連の「短期」「中期」の取組みを着実に進めることで、「長期」目標である2050年カーボンニュートラルの実現に邁進します。



Emissions & Energy – TCFD提言に基づく開示

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に賛同

当社は2021年12月、金融安定理事会 (FSB) が設立した気候変動の影響を考慮した経営・財務情報計画を検討する「気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)」の提言に賛同を表明しました。同提言に基づき、気候変動が事業にもたらすリスクと機会を分析し、財務面への影響をよりわかりやすくステークホルダーの皆様へ情報開示する取組みを進めています。現時点の取組み内容やシナリオ分析については以下の通りです。

ガバナンス

代表取締役 社長執行役員を委員長とするKWEグループサステナビリティ推進委員会が、気候変動に関わる基本方針や重要事項、リスクや機会などを検討・審議します。当委員会は原則年2回開催し、必要に応じ追加開催します。2022年度は計4回開催しました。気候変動に関する議題は下記をご参照ください。

同委員会には、当社の取締役、コーポレート部門長、本部長、およびAPLLの代表者等が参加し、各議案を多様な視点で検討します。同委員会で審議、決定した事項を経営会議*1に上程し、必要に応じ取締役会へ報告します。

取締役会の監督のもと、経営会議で審議・決定された議案は各部門に展開され、それぞれの経営計画や事業運営に反映します。

2022年度 気候変動に関する議題

- ・SAF(持続可能な航空燃料)に関する審議
- ・TCFDに基づく情報開示の内容に関する審議
- ・SBTiに関する審議
- ・顧客向けGHG量算定ツールに関する報告
- ・GHG削減貢献施策の実施状況に関する報告(LED照明、電動フォークリフトへの切り替え、非化石証書購入など)
- ・GHG排出量データ収集作業の進捗報告

戦略

中長期的なリスクの1つとして気候変動を捉え、関連リスクおよび機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検討するため、当社は、IEA(国際エネルギー機関)やIPCC(気候変動に関する政府間パネル)による気候変動シナリオ(1.5℃シナリオ**2および4℃シナリオ**3)を参照し、2050年までの長期的な当社への影響を考察しシナリオ分析を実施しました。(→P14ご参照)。

リスク管理

気候関連リスクに関するワーキンググループにて、対策の立案と推進、進捗管理等を実践しています。2022年2月よりシナリオ分析を実施しており、年に一度以上の頻度で見直しを行っています。リスク/機会の発生可能性と影響度の理由から、下記(→P14ご参照)の事項に注力して取り組みます。また今後も、KWEグループサステナビリティ推進委員会を通じて気候関連リスクに関する分析を行い、その内容を経営会議に報告し、全社で統合したリスク管理を行います。

指標と目標

当社では気候関連問題が経営におよぼす影響を評価・管理するため、温室効果ガス(CO₂)の総排出量を指標とし、2023年8月にKWEグループ全体の2030年度削減目標を以下の通り設定いたしました。なお、2021年度および2022年度のScope1、2の排出量は以下の通りです。

	実績		目標	
	Scope1	Scope2	Scope1、2	
2021年度	462 トン	6,479 トン		
2022年度	345 トン 50,649 トン*	6,251 トン 46,723 トン*		
			2030年度	2022年度比35%削減
			2050年度	カーボンニュートラル達成

*算定対象: ※はKWEグループ合計。それ以外は近鉄エクスプレス単体。

※1. 経営会議: 常勤取締役、常勤監査役、執行役員、室長で構成され、原則毎月2回開催し、経営に関する全般的方針および業務執行に関する重要事項を決議する会議体

※2. 1.5℃未満シナリオ: IEAによるSDS(持続可能な開発シナリオ)、IPCCによるAR6(第6次評価報告書)、RCP2.6 等

※3. 4℃シナリオ: IPCCによるAR6、RCP8.5 等

気候変動に関する主なリスクと機会および対応(シナリオ分析)

分類	想定される事象	当社への影響	影響時期	1.5℃ シナリオ	4℃ シナリオ	当社の戦略	
移行リスク	政策・法規制	炭素税導入	リスク:各国当局の環境規制強化により、 操業コストが上昇する可能性がある	中一長期	大	小	<ul style="list-style-type: none"> ① GHG排出目標を策定しその実行と継続を行う ② 環境対応車・電動フォークリフトへ移行する ③ 再生可能エネルギー由来電力に切り換え ④ 適切な形で輸送運賃への転嫁を行う
	技術	新世代航空・船舶・ 車両の導入	リスク:新技術開発・導入による操業コスト増加	短一長期	大	小	<ul style="list-style-type: none"> ① 社会動向・新技術進捗をモニターしながら投資計画を策定していく ② 各種パイロットプログラムに参画し、費用対効果を見極めつつ導入を検討する
			機会:GHG排出量の低下による炭素税等規制強化コストの減少	短一長期	大	中	
	技術	新燃料 (SAFやBio Fuel)の 開発・供給	リスク:供給量不足による普及率の低下・仕入れコストの上昇	短一中期	大	小	<ul style="list-style-type: none"> ① 各SAFプログラムに積極的な参加を行い、社会実装に向けての促進を図る ② 政府や関連団体に向けて業界としての普及率向上の働きかけを行う
			機会:GHG排出量の低下による炭素税等規制強化コストの減少	中一長期	中	小	
	市場	顧客輸送手段の 変化	リスク:環境負荷の低い輸送手段を求め海上・鉄道輸送増加による収入減少	短一中期	大	中	<ul style="list-style-type: none"> ① 顧客ニーズに即した海上・鉄道輸送サービスを開発し、市場環境の変化に対応する事業形態を構築する ② SAF活用、航空会社の協業により環境負荷の低い航空輸送商品開発を行う ③ AIを活用したCO2排出低減ルート、輸送方法提案を行う
機会:新たなサービス開発とビジネス領域の拡大			短一中期	中	小		
評判	企業の 環境対応評価	リスク:評価低下による失注、入札不参加などで収入減少。採用活動などでの影響	短一中期	大	小	<ul style="list-style-type: none"> ① 積極的な環境施策を企業戦略に掲げ、顧客評価の向上に取り組む 	
		機会:評価向上による案件獲得向上による収入増、有能な人材確保機会増加	短一中期	大	小		
物理リスク	急性	異常気象の 深刻化・増加	リスク:輸送サービスの提供が困難になり物量低下による 収支減少、リカバリーコスト増大などの可能性	短一中期	小	大	<ul style="list-style-type: none"> ① ロジスティクス事業用の自社保有倉庫は自社および委託管理会社、貸倉庫は貸主との連携を進め各種水害や災害への対応を推進 ② フォワーディング事業用の倉庫は代替施設およびルート等を選定し、安定的な物流網の構築を推進 ③ KWEグループリスク管理委員会と適切な連携を行い、リスク管理を徹底
	慢性	平均気温の 上昇による 海面上昇	リスク:低海拔地域に所在する港や空港が利用困難になる 可能性。また利用可能施設が限られてくる	中一長期	小	大	<ul style="list-style-type: none"> ① 当局や各種取引先等との連携を進め、各種水害や災害への対応を推進 ② KWEグループリスク管理委員会と適切な連携を行い、リスク管理を徹底

Emissions & Energy—具体的取組み／トピックス

脱炭素化に向けた電動フォークリフトの活用

KWEグループでは倉庫内オペレーションに欠かせないフォークリフトの75%がすでにバッテリー式ですが、引き続きLPG・軽油・ガソリン等の化石燃料により駆動するフォークリフトの電動化の取組みを進めます。



電動フォークリフトと充電器

アイルランド法人では電動フォークリフトを積極的に導入することで、従来のエンジン式に比べ、

- オペレーションの「低炭素化」
- ランニングコストの削減
- メンテナンスコストの削減
- クリーンで健康的な労働環境の創出を実現しています。

国内全拠点において使用電力の 実質100%再生エネルギー化を実現

Scope2のCO₂排出量削減に向けても、国内外で様々な取組みを進めています。当社は2023年3月、2,900万kWh分のトラッキング付きFIT非化石証書^{※1}を購入し、2022年度の電力使用に伴うScope2のCO₂排出量約11,600トン分^{※2}を実質ゼロとしました。今後もこの取組みを継続することで国内のCO₂排出量の大幅な削減を見込むほか、事業活動における環境負荷の低減に向けて、国内外でさらなるCO₂排出量削減に向けた取組みを進めていきます。



再生エネルギー証明書

※1. FIT非化石証書：FIT制度を通して買い取られた、太陽光・風力・小水力・地熱・バイオマスなどの再生可能エネルギーが対象の非化石証書

※2. 各電力会社の調整後排出係数により算出

※3. グリーン電力証書システム：再生可能エネルギーにより発電された電気の環境付加価値を、証書発行事業者が第三者機関（一般財団法人 日本品質保証機構）の認証を得て、「グリーン電力証書」という形で取引する仕組み

※4. LEED (Leadership in Energy and Environmental Design) 認証：米国グリーンビルディング協会が開発した「建物運用」「敷地利用」「省エネ効果」等を評価する認証制度

再生可能エネルギーの利用促進に向けて、 グリーン電力証書システムを継続的に活用

国内ロジスティクス拠点の1つである三郷グリーンウエアハウス(自社施設。以下、三郷GWH)ではグリーン電力証書システム^{※3}を活用し、2022年も「グリーン電力証書」(120万kWh相当)を購入しました。なお三郷GWHでは従来より、環境保全および汚染の予防を目指すISO14001認証を取得しているほか、屋上・壁面緑化やLED照明の採用等によりLEED認証^{※4}も取得しています。



グリーン電力証書

本社入居ビルの使用電力の100%が再生可能エネルギー由来へ移行

本社が入居するオフィスビル「品川インターシティ」は、従来より地域冷暖房システムによるエネルギー利用の高効率化や共用部照明のLED化、CASBEE不動産評価認証「Sランク」の取得等を推進してきたほか、2022年4月には、使用電力の100%を再生可能エネルギー由来に切り替えました。導入された再生可能エネルギー電力は太陽光発電等の環境価値を証書化した「トラッキング付き非化石証書*1」等を活用し「RE100*2」にも対応可能なものであり、当社のScope2排出量の削減につながっています。

温室効果ガス排出量等の第三者検証意見書を取得

当社は2022年12月、2021年度の温室効果ガス排出量とエネルギー使用量についてSGSジャパン株式会社によるISO14064-3:2019等に基づく検証を受け、同検証意見書を取得しました。今後も第三者による検証を受けることで正確性と信頼性を確保し、さらなるCO₂排出量削減に向けた取組みを進めていきます。

【検証対象期間】 2021年4月1日～2022年3月31日
【検証対象項目】 Scope1、2の温室効果ガス排出量、エネルギー使用量(近鉄エクスプレス単体)

国内外拠点におけるその他の取組み

当社グループは脱炭素化および気候変動リスクの低減に向けたCO₂排出量削減策として、ここまでご紹介した事例のほか、国内外で以下の取組みを進めています。

成田ターミナル/ペナンロジスティクスセンター

成田ターミナルでは、2009年に太陽光発電設備を導入し、同施設の使用電力の一部を賄っています。一方、2017年から2019年にかけて計40台の倉庫棟空調機を省電力

タイプに計画的に切り替え、また、2020年の事務棟空調機を省エネタイプに更新することで、CO₂の排出量削減を実現しています。

また、マレーシアのペナンロジスティクスセンターでは2023年1月に太陽光発電設備を導入し、同センター全体の電力使用量の約40%をカバーしています。

ターミナル構内照明のLED化/エレベーターの更新等

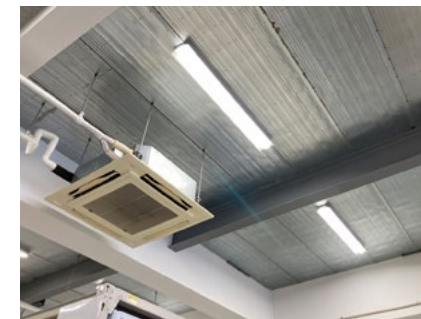
LED照明は従来型の蛍光灯照明に比べエネルギー効率が高く、CO₂の排出も少ないことから、国内外の各ターミ



成田ターミナル太陽光発電設備



ペナンロジスティクスセンター太陽光パネル



近鉄ロジスティクス・システムズ
四日市ターミナルLED照明

※1. トラッキング付き非化石証書：太陽光、風力、バイオマスなどの非化石電源で発電された電気が持つ「非化石価値」について証書化した非化石証書に、電源種や発電所所在地などのトラッキング情報を付与したもの

※2. RE100：企業が事業で使用する電気を100%再生可能エネルギーとすることにコミットする協働イニシアチブ。企業が需要家として結集することで、政策立案者および投資家に対し、エネルギー移行を加速させるためのシグナルを送ることを意図

ナルや事務所等で照明のLED化に取り組んでいます。

蛍光灯照明に比べ耐久性も高いLEDは、「蛍光灯切れの頻発による構内照度不足時間の増加」「交換作業場所が高所」「交換時に保管貨物を都度移動する必要がある」といった安全・品質リスクの低減にも貢献しています。

ターミナル内のエレベーターについても、第2原木ターミナル、大阪南港ターミナルにて高効率エレベーターへの更新を進めています。

構内照明のLED化・2022年度の取組み

拠点	期待できるCO ₂ 排出量削減効果
日本※1	5.63tCO ₂ /年
KWE米国	5.48tCO ₂ /年
中国※2	14.1tCO ₂ /年
KWE台湾	9.51tCO ₂ /年
KWEシンガポール	10.45tCO ₂ /年
KWEマレーシア	0.23tCO ₂ /年
KWEフィリピン	0.89tCO ₂ /年
合計	46.29tCO ₂ /年

※1. 近鉄ロジスティクス・システムズ四日市ターミナル、近鉄コスモス本社事務所
 ※2. KWE深圳、KWE中山

トラック輸送におけるHVO (水素化植物油) の利用

Scope3のCO₂排出量削減に向けて、トラック輸送においてはHVO(水素化植物油)の利用を推進しています。HVOは植物油や廃食油を原料とし、化石燃料フリーの再生可能でサステナブルな燃料であるほか、

- ・従来燃料に対し、GHG排出量を最大90%削減
- ・あらゆるディーゼルエンジンにおいて、追加調整なく良好に機能
- ・無臭性のため、良好な労働環境に寄与
- ・低温環境下での作動や、排煙の削減が容易
- ・貯蔵性に優れ、品質が劣化しない
- ・従来燃料に対し、常時1-3dBの騒音削減に貢献

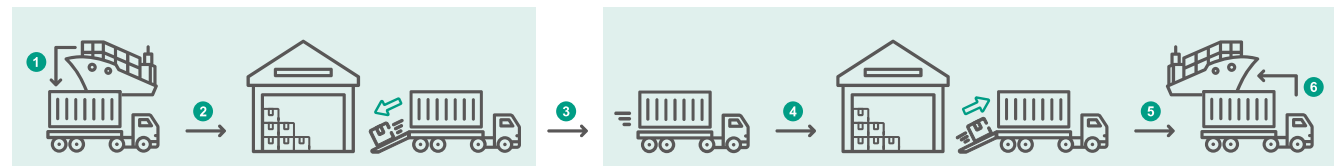
といった多くの利点があることから、欧州を中心に導入が進んでいます。



HVOを利用したトラック輸送

KWEベネルクスでは本年2月、大手ハイテク顧客向けにHVOを利用したトラック輸送

コンテナマッチングサービスの概略



輸入貨物到着後、顧客拠点Aにてデバンニング※3

空コンテナを顧客拠点Bに輸送し、輸出貨物と最適にマッチングのうえ輸出

※3. デバンニング(devanning)：コンテナから貨物を取り出すこと

サービスを提供し、GHG排出量を従来比90%削減しました。今後もScope3のCO₂排出量削減に向けて、HVOのさらなる利用を促進していきます。

コンテナラウンドユース／コンテナマッチングサービス

海上輸送においては、コンテナラウンドユースやコンテナマッチングサービスの促進によりScope3のCO₂排出量削減を図っています。コンテナラウンドユースとは、輸入に用いた後の空コンテナを港に戻さず輸出に転用することで、空コンテナの輸送によるコストや環境負荷を削減する仕組みのことで、コンテナマッチングサービスにおいては、個々の空コンテナと輸出貨物を最適に組み合わせることで、空コンテナの回収・返送によるコストや環境負荷を削減します。

KWEインドネシアでは2022年度、両サービスを通じて年間35トンのGHG排出量を削減しました。今後はこれらの取組みを他拠点でも拡充し、Scope3のCO₂排出量のさらなる削減につなげていきます。

鉄道輸送の促進に向けて

航空輸送や海上輸送、トラック輸送に比べCO₂排出量が少ない鉄道輸送も、Scope3のCO₂排出量削減に向けた有力な選択肢の1つです。日本では2021年5月より、「環境負荷低減」および「輸送キャパシティ確保」の観点から、国内鉄道輸送を利用した配送サービスを開始するなど積極的な導入を図っています。

2022年7月に実施した新潟のお客様向けのサービスにおいては、従来は東南アジアからの輸入製品を東京港から新潟の倉庫へトラックで輸送していましたが、昨今の脱炭素への意識の高まりや「2024年問題^{*1}」への対応を念頭に、日本貨物鉄道株式会社とのタイアップによる鉄道輸送への切り替えを提案し、採用いただきました。お客様からは「輸送に要するリードタイムはトラック輸送より若干長くなるものの、企業の社会的責任を果たすためにも最大限協力したい」とのコメントをいただいています。東京港から新潟までは約350kmの距離があり、トラック輸送から鉄道輸送への切り替えによるCO₂排出削減量も、距離が長いほど大きくなります。本案件については、従来比約75%のCO₂排出量を削減することができました。今後も長距離配送のお客様向けを中心に鉄道輸送の提案を進めることで、Scope3のCO₂排出量削減に取り組めます。



鉄道輸送(ターミナル駅イメージ)

CO₂排出量算出ツール: KWE CO₂ Calculator

脱炭素化に向けた取組みが全世界で加速する中、お客様が当社の輸送サービスを利用される際のCO₂排出量可視化や間接排出量 (Scope3) の削減といった取組みを支援するべく、2022年6月、当社の航空・海上輸送に関わるCO₂排出量を算出するツール「KWE CO₂ Calculator」をウェブサイト上に公開しました。これは、独IVE社のEcoTransIT World^{*2}を利用し、発着地・重量情報からCO₂排出量を算出するもので、特に当社輸送サービスをご利用いただくお客様は、運送状番号を入力いただくだけで当該輸送のCO₂排出量を算出することができます。

当社は自社のCO₂直接排出量 (Scope1、2) の削減に向けて目標数値の設定と具体的な施策の策定を進めていますが、航空会社・船会社への輸送委託に起因するScope3の削減についてもフォワーダーの責任として取り組むべく、その第一歩としてCO₂排出量を可視化する仕組みを構築し、



KWE CO₂ Calculator

お客様向けサービスとして展開しているのが「KWE CO₂ Calculator」です。

^{*2} EcoTransIT World : 独IVE社が提供する、国際輸送の温室効果ガス (GHG) 排出量算出サービス。多くの欧米フォワーダーやグローバル企業を含む世界120社以上が導入

再資源循環へ向けたKWEタイの取組み

KWEタイは2022年6月、Canon Marketing (Thailand) Co., Ltd. (以下、CMT社) 様のCSR活動に参加し、回収したペットボトルのキャップをCMT社に寄付しました。回収箱を社内全箇所に設置して回収したキャップはリサイクル後に食器等に加工され、幼児施設等に寄付されています。また、回収したペットボトルは同年10月、環境保全や資源回収等に取り組む、リサイクル事業者への窓口にもなっている地元寺院に寄贈し、合成繊維として再生された後、衣料品や小物類に利用されています。KWEタイは今後も当活動に積極的に参画し、資源循環に向けた取組みを拡充していきます。



CMT社関係者とKWEタイの従業員

資源循環に向けて回収されたペットボトル

^{*1} 2024年問題：働き方改革関連法によるドライバーの労働時間上限設定等を背景に、今後の物流現場で対応が求められる諸課題

紙使用量の削減のために

当社は、書類のデジタル化などにより業務における紙使用量を極力削減することが、「環境負荷の低減」だけでなく「高品質オペレーション」の一助となり、「業務時間の短縮」や「従業員満足度の向上」、ひいては「お客様満足度の向上」と「物量拡大」につながると考えています。

日本では、2021年より社内の稟議・申請書承認プロセスの電子化に取り組んだ結果、紙使用量を年間約5,000

紙使用量の削減・ペーパーレス化

高品質オペレーションの構築

業務標準化・平準化・効率化

業務時間短縮(休暇取得・ノー残業)

従業員満足度向上

お客様満足度向上

物量&利益拡大

持続可能な地球・社会への貢献

件分(コピー用紙約5万枚)削減することができたほか、業務効率も改善しました。

また、従来は紙で発行・送付していた顧客返却書類の一部を基幹システム上でPDF化・自動返却するトライアルを2021年に実施した結果、「書類を溜めずに顧客へ返却できる」「デスクの整理が容易になった」「取引先・お客様からの書類返却督促がなくなった」などのメリットが確認されました。今後は、ペーパーレス化によって生じる新たな確認作業等も減らす工夫をすることで、さらなる紙使用量の削減とオペレーションの高品質化を進めます。

名刺素材も持続可能性を追求

2021年10月より、日本国内の役員および従業員の名刺素材を、従来の紙から石灰石由来の新素材「LIMEX(ライメックス)*」に切り替えています。これにより1箱(100枚)の名刺で水使用量を10リットル削減できるとされているほか、人事異動等で使用されなくなった新素材の名刺はリサイクルされ、新しい名刺として再利用されます。今後は従業員一人ひとりがこの名刺を手にするこことで、地球環境への意識をさらに高め、当社グループのサステナビリティ活動の発展につなげていく構えです。

※株式会社TBMが開発・製造・販売



新素材の名刺

生物多様性への取り組み

KWEタイが自然国立公園の野鳥保護／植樹作業等に参加

KWEタイは2022年10月、前述のCMT社によるCSR活動の一環として、バンコク市郊外のシーナコーン・クアンカン公園における野鳥保護活動「Bird Branch Project」に共同参加しました。廃材として処分される木製パレットを再利用しながら鳥の巣箱を作製・寄贈し、巣箱は70名超の参加者(KWEタイからは9名)によって同公園内の木々に設置されたほか、植樹や有機肥料の散布等も行いました。今後も当活動に積極的に参加することで、生物多様性の保全に貢献していきます。



野鳥保護活動「Bird Branch Project」

Emissions & Energy—今後の取組み

Scope3のCO2排出量削減へ向けたSAFプログラムへの参加拡大と今後の取組み

当社はScope1、2のCO2排出量の2030年度削減目標の達成に向けた具体的施策を進める一方、当社排出量の大部分を占めるScope3(航空会社・船会社への輸送委託に起因するもの)の削減についても、フォワーダーの責任として着実に取り組むべく、SAF^{*1}(持続可能な航空燃料)プログラムへの参加拡大に向けて様々な取組みを進めます。

※1. SAF(Sustainable Aviation Fuel) : バイオマス・廃食油・獣脂等を原材料とした、収集～製造～燃焼の全工程におけるCO2排出量を従来比80%程度削減できる燃料

SAFプログラムへの参加—ここまでの取組みとScope3削減量

					
実施時期		2021年9月、 2022年10月	2022年4月	2022年10月	2023年3月
取引先		全日本空輸	キャセイ パシフィック航空	ルフトハンザカーゴ AG	Shell Aviation
プログラム		SAF Flight Initiative: For the Next	Corporate SAF Pilot Programme	Sustainable Choice -Bulk Agreement	SAFブック&クレームの 実証プログラム
特長等		日本発として初のSAF使用 貨物便を利用後、さらなる CO2排出量削減に向け追 加契約	アジア初の本格的企業向け SAFプログラム(貨客双方)	SAF生産から発地空港まで を含め、100%カーボン・ ニュートラルでの輸送を実現	ブロックチェーン技術によ り、SAFの環境特性を安全 かつ信頼性の高い方法で関 係者に割り当て

今後の利用拡大に向けて

連結営業収入の50%弱を航空貨物輸送で占める当社グループは、今後もSAFプログラムを積極的に活用することで、Scope3のCO2排出量削減のほか、「お客様への低炭素輸送オプションの提供」「お客様のサプライチェーンにおけるCO2排出量削減への貢献」にも取り組みます。一方、当社を含む日本企業のSAFプログラムを利用したビジネスモデルは欧米大手に比べて未整備の部分が多いことから、国内同業他社や隣接セクターとともに、様々な取組みを進めています。

その一環として本年2月には、国土交通省と資源エネルギー庁主催のシンポジウム「空のカーボンニュートラル～SAFによる航空脱炭素化のこれから～」のパネルディスカッションにフォワーダー代表として参加し、フォワーダーの立場から考える課題等について意見表明、議論しました。



フォワーダー代表として登壇した当社コーポレート・プランニング&アドミニストレーション部 サステナビリティグループ 寺本俊哉



「SAF利用拡大の機運を高めるために必要なこと」をテーマに活発な意見交換がなされたパネルディスカッション

Social

KWEグループは社会領域において3つのマテリアリティ「Data Security」「Diversity and Equal Opportunity」「Social Impacts in the Supply Chain」に取り組み、2022年度は、グローバルでのサイバーセキュリティ対策やダイバーシティ、労働安全衛生への取組みが着実に進展しただけでなく、近鉄エクスプレス単体においても「健康経営」への取組みを開始するなど、各テーマ/地域で活動が進化しました。今後もこれらマテリアリティへの取組みを通じ、当社グループの持続的な成長と企業価値向上を実現し、社会の持続的発展に貢献していきます。



マテリアリティ

Data Security データセキュリティの強化



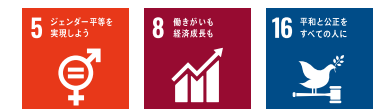
目標	2022年度の進捗	2023年度の取組み/今後の施策案等
<ul style="list-style-type: none"> ITセキュリティ・アーキテクチャの強化 ITセキュリティ意識の向上 	<ul style="list-style-type: none"> サイバーセキュリティ対策の運用を継続 定期的なセキュリティ・アセスメントを立案・実施 データセンター/サーバー/ネットワーク等のリスク低減策を継続 従業員教育の実施(なりすましメール対応訓練、情報セキュリティに関する学習を年にそれぞれ3回実施) 	<ul style="list-style-type: none"> サイバーセキュリティ対策の運用を継続 定期的なセキュリティ・アセスメントを立案・実施 データセンター/サーバー/ネットワーク等のリスク低減策を継続 従業員教育の実施(なりすましメール対応訓練、情報セキュリティに関する学習を年にそれぞれ4回実施)

Diversity and Equal Opportunity ダイバーシティと機会均等の推進



目標	2022年度の進捗	2023年度の取組み/今後の施策案等
<ul style="list-style-type: none"> 管理層への昇進における機会均等の促進 マイノリティグループからの採用の推進 人権・機会均等に関する従業員教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体女性管理職比率:34.3% 人権、機会均等に関するeラーニングを全世界の従業員に実施 	<ul style="list-style-type: none"> KWEグループダイバーシティと機会均等に関する基本方針の制定 各地域の状況に応じた施策の推進

Social Impacts in the Supply Chain 責任ある調達推進



目標	2022年度の進捗	2023年度の取組み/今後の施策案等
<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンにおいて倫理的、社会的、環境的責任を果たす 	<ul style="list-style-type: none"> 調達におけるアセスメントを実施し、重要項目を特定(安全衛生、労働、ベンダー管理、環境コンプライアンス) 安全衛生に関するチェックリストを作成(7つの分野、37項目) 	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生に関するチェックリストをサプライヤーへ周知し、調査を実施 サプライヤー管理に関する制度の確立

Data Security

Concept & Policy

顧客情報や個人情報、業務関連情報など、事業推進にあたり多くの情報を取り扱う当社グループは、2007年に「KWEグループ情報セキュリティ基本方針」を定め、運用してまいりました。2020年に、昨今の情勢を踏まえてISO27001に準拠した「KWE Group IT Security Policy」を制定し、管理体制の強化を図っています。

KWEグループ情報セキュリティ基本方針

KWEグループは、情報資産の機密性、完全性、可用性を維持しつつ、業務を円滑に維持遂行し、あらゆるステークホルダーからの信頼を高めるよう、情報セキュリティ水準の向上を図ります。

- 1 情報セキュリティ水準を向上するため、組織・体制を構築します。
- 2 情報セキュリティに関する法令、社内規程を遵守します。
- 3 情報資産のリスクを継続的に評価し、情報セキュリティ対策を見直します。
- 4 情報資産を、不正アクセスおよびコンピュータウイルス等の脅威から保護します。
- 5 障害や災害発生時における情報資産の被害を最小限に抑え、復旧対策を実施します。

KWE Group IT Security Policy

概略

- 事業展開をしている国や地域において適切なITセキュリティポリシーを設定するとともに、確実に実現できる計画およびガバナンスを確立する
- 計画に基づいて適切な管理体制を構築する
- セキュリティ管理の適切性、妥当性、有効性を定期的にレビューする
- セキュリティコントロールの適合性、適切性、有効性を改善する

Progress

当社グループは、お客様や取引先をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼いただけるビジネスパートナーであり続けるために、ITセキュリティの強化に継続的に取り組んでいます。

2020年にKWE Group IT Security Policyを制定後、2021年からはセキュリティレベルの測定やセキュリティ管理体制の構築、訓練・教育を本格化したほか、2022年は、インフラの標準化や定期的なアセスメントに注力しました。

足元では事業環境の急激な変化が続いており、企業を取り巻くITセキュリティへの脅威も巧妙かつ高度化していることから、引き続き迅速かつ適切な措置を講じていきます。

具体的には、「ゼロトラストセキュリティプラットフォーム」の構築を継続するとともに、クラウドの利活用においてもセキュリティを担保できるサービスを導入しているほか、従業員や取引先などユーザーへの教育も継続的に実施しています。

今後もITセキュリティの強化に取り組むことで、当社グループとステークホルダーのサステナビリティにつなげていきます。



サイバーセキュリティ対策

情報セキュリティの視点から、ハード・ソフトの両面で「入口対策」「出口対策」「脆弱性対策」を実施しています。また、サーバーの運用状況に加え、セキュリティ面での異常の発生有無を24時間365日監視する体制を構築、運用し、インシデントの早期発見と是正を実現していきます。

従業員教育の実施状況等(2022年度～)

時期	内容
2022年6～7月	フィッシングメール対策訓練を実施 対象:全拠点(10,765名) 情報セキュリティに関するeラーニングを実施
2022年11月～12月	フィッシングメール対策訓練を実施 対象:全拠点(11,994名) 情報セキュリティに関するeラーニングを実施
2023年2～3月	フィッシングメール対策訓練を実施 対象:全拠点(12,363名) 情報セキュリティに関するeラーニングを実施



従業員教育の実施

当社グループ全従業員を対象とした情報セキュリティに関するeラーニングを2022年度は3回実施しました。また、メールを経由したフィッシングメールが増加傾向にあることを踏まえ、フィッシングメール対策訓練を3回実施しました。

定期的なセキュリティ・アセスメントの実施

当社グループのデータセキュリティについて第三者によるセキュリティ・アセスメントを定期的実施し、その結果を基に、情報セキュリティの専門スタッフによる施策の立案・実施を行っています。

その他のリスク低減策

サイバーセキュリティリスクの低減を図るため、データセンターの分散、クラウド化やネットワーク回線の二重化等により、可用性の確保に努めています。また、グループ各社の外部向けサーバーに対して脆弱性診断を実施し、機密情報漏洩リスクの軽減を図っています。

上記に加えて、より高度化、多頻度化するサイバー攻撃に備えて、AIおよび、ビッグデータを活用したマルウェア、スパムメール対策機能を導入し、検出された脅威に対して自動化されたプロセスによって、迅速な対応を実現していきます。

Diversity and Equal Opportunity

Concept & Policy

当社グループは従業員の個性を尊重し、あらゆる差別を許さず、全ての人材が平等な条件のもとで働き、活躍する機会を提供することを大前提としています。KWEグループ行動規範では「8. Equal Employment Opportunity (機会均等)」を次の通り掲げ、2020年に策定した「KWEグローバル人事ガイドライン」に則りダイバーシティと機会均等の推進に取り組んでいます。その具体的な施策の1つとして2023年度に「KWEグループダイバーシティと機会均等に関する基本方針」を制定し、さらなる推進のための体制構築を進めています。

KWEグループ行動規範 「8. 機会均等」

当社は、全ての従業員と求職者に対し、常に公平な雇用機会を提供する。

当社は、採用、教育、昇格、補償に関して、人種、肌色、出身国、国籍、宗教、性別、年齢、障害有無、婚姻の有無、軍歴、性的指向、遺伝情報その他法令により保護されている項目について差別をしない。

全ての役員・従業員は、この方針を遵守し、平等かつ公平に接しなければならない。

KWEグループダイバーシティと機会均等に関する基本方針(抜粋)

1. 目的

KWEグループはダイバーシティと機会均等、インクルージョンの価値観が、企業の持続可能性にとって不可欠であるという信念を持っています。

多様な従業員が協働し事業や経営において多様性を尊重する姿勢は、KWEグループの企業文化や評判、そして成果の大きな要因です。これはKWEグループのDNAであり、創業以来のグローバル市場における成長の原動力です。

今までもこれからも、人材はKWEグループにおける最も貴重な経営資源です。本方針に基づく取り組みが世界中の多様な従業員の生み出す力を増幅し、KWEグループが持続的に成長しながら、良き企業市民として地域社会およびグローバル社会の発展に貢献すると確信しています。

2. 適用範囲

本方針はKWEグループの全ての従業員、全ての職場、および会社が主催または後援する行事に適用されます。

3. 基本方針

(1) Diversity 多様な個性の尊重 (2) Equity 公平・公正、機会均等 (3) Inclusion インクルーシブな職場環境の実現

4. 従業員の責務

ダイバーシティへの取り組みについては下記をご参照ください。

<https://www.kwe.com/jp/about/sustainability/worker/>

重点施策／KPI等

当マテリアリティにおける3つの重点施策として

- 管理層への昇進における機会均等を促進するため、有能な女性のパイプラインを構築、育成、支援する。
- 社会的少数者、または取り残され、過小評価されている人々の採用と定着の促進
- 人権や機会均等にまつわる従業員教育に注力し、以下のKPI等の達成に取り組んでいます。

管理層への昇進における機会均等を促進するため、有能な女性のパイプラインを構築、育成、支援する。

- ・ KWEグループダイバーシティと機会均等に関する基本方針の制定

多様性と相互尊重に満ちた組織づくり

- ・ 差別やハラスメントが発生しない職場環境の構築

- ・ 従業員がそれぞれの役割において優れた能力を発揮できるよう、多様な属性や価値観を尊重する人材施策の推進

ハラスメント防止／ダイバーシティ&インクルージョン研修の強化

- ・ ハラスメント防止 eラーニング受講率：94.66% (2022年10月-12月実施)

- ・ ダイバーシティ&インクルージョン eラーニング受講率：95.57% (2022年10月-12月実施)

男性労働者の育児休業
取得率(2022年度)
(近鉄エクスプレス単体):

36.4%

VOICE

仕事を続けていくうえで得るものが大きい 育児取得

第2子の誕生により家事・育児の負担が大幅に増すことから、夫婦で家庭に専念する期間が必要と判断し休業の取得に至りました。2022年10月から施行された産後パパ育休をはじめとする社会・世論の後押しもあり、躊躇することなく“取得すべき”という気持ちで準備に臨めました。引き継ぎは、半年前に取得時期と期間を上長に相談し休暇の約2ヶ月前からじっくりと進めました。休業中にフォローをくださった皆様のおかげで家族と貴重な時間を過ごせたことに感謝しています。1カ月しっかりと育児の負担の大きさを体感できたことで、復職後も家庭とのバランスを取りながら効率よく仕事を進めていくためのスケジュールリングができるようになりました。今後仕事を続けていくうえで得るものも大きかったと感じています。



京浜輸出営業所 係長
小松 龍人

ダイバーシティ&インクルージョンの 浸透とハラスメント防止に向けて

2022年10月～12月にKWEグループ全従業員を対象としたハラスメント防止、ダイバーシティ&インクルージョンに関するeラーニングを実施しました。また、パワーハラスメントについての理解およびその防止を目的に、2022年度も近鉄エクスプレスの従業員を対象とした研修を実施しました。管理職はもとより職場で働く全従業員が、働きやすい職場づくりに向けて自発的に行動することを目指しています。

世界各地の人口動態や環境に合わせた 人材活用・雇用

ビジョンの達成に向けた事業成長と人材確保、ダイバーシティの推進に取り組む当社グループは、世界各地の人口動態や環境に合わせた人材活用・雇用に取り組んでいます。

例えば少子高齢化が進む日本では、2021年度より「KWEライフ・シフトサポート規則」を導入しシニア人材の活躍を支援しているほか、APLLの米国拠点では、インターンシッププログラムを活用したマイノリティグループの採用に積極的に取り組んでいます。

人的資本への投資の強化の一環として、 教育研修プログラムや キャリア・チャレンジ制度を拡充

人的資本の強化へ向けた各教育研修プログラムは、階層や目的ごとに構築された独自のプログラムや活動を通じ、従業員の組織への貢献度を高め、個々の成長を支援することを目的としています。例えば今後の必要スキルの大幅な変化に適応するためのリスキルや、現在の業務を高度化するためのアップスキルの促進を目指し、LinkedIn Learningのeラーニング受講を促進しています。

また、2022年4月より、人材の有効活用と組織の活性化を図り、個人と組織の成長を連動させることを目的に、入社3年目以降の従業員を対象としたキャリア・チャレンジ制度(社内公募制度、近鉄エクスプレス単体)を導入しました。応募条件を設けず従業員が自らのキャリアを自律的に考えることを促し、個々の希望を尊重した活躍の場を提供することで、当社と従業員がともに成長していくことを目指します。



研修イメージ

労働安全衛生

基本方針

従来より「KWEグループ行動規範」の「12.健康安全」のもと、全ての従業員の健康と安全を重視した職場環境づくりを進めてきたほか、ISO45001の認証取得等を通じ現場レベルでの活動に注力してきた当社グループは、労働安全衛生への取組みをグローバルレベルでさらに強化するべく、2022年8月に「KWEグループ労働安全衛生基本方針」を策定、これに基づき「KWEグループ労働安全衛生管理規程」を定めました。この規程のもと、KWEグループ労働安全衛生委員会を定期的に開催し、従業員の健康と安全のための施策を進めています。

KWEグループ行動規範「12.健康安全」

従業員の健康と安全は当社にとって重要であり、当社は、全ての従業員が健康で安全な職場環境づくりに取り組むことを望んでいる。全ての役員・従業員は、健康で安全な職場環境づくりに努めるとともに、いかなる事故、傷害、不安全な労働条件についても報告しなければならない。職場内暴力などの全ての不法行為は、固く禁止する。

KWEグループ労働安全衛生基本方針

KWEグループは、従業員が健康で安心して働くことのできる職場でその能力を遺憾なく発揮し、お客様と社会に最大限の価値を提供することを目指します。

- (1) KWEグループの役員および従業員は、安全と健康を最優先に行動します。
- (2) KWEグループの役員および従業員は、関係法令および社内規程を遵守します。
- (3) KWEグループは危険有害要因を明確化し、被害を回避または軽減させるための対策を講じます。

推進体制

KWEグループ労働安全衛生委員会は、本部およびAPLLからの重大な労働災害に関する報告を確認するとともに、労働安全衛生に関するグループ目標を設定し、実施計画の立案や進捗状況の把握を行うほか、取組み評価や是正案の策定を行います。また、各本部とAPLLはそれぞれの傘下の関係会社に対し、以下の役割を担います。

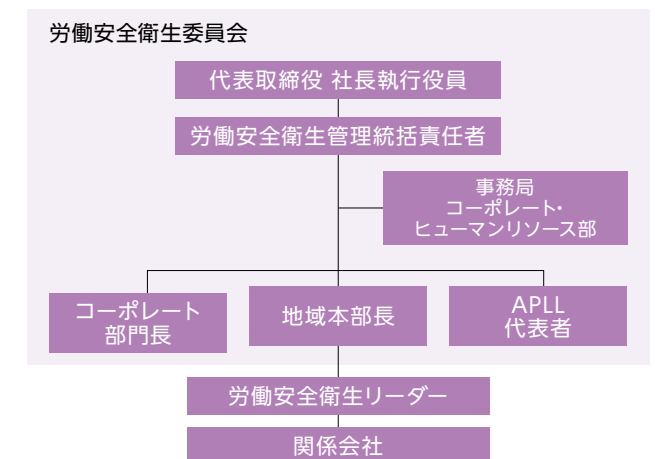
- 労働安全衛生管理に必要な諸施策を審議、進捗状況を把握、取組みの評価ならびに是正案を策定
- 労働安全衛生リスクアセスメント結果を回収し、必要な指導を実施

- 労働災害の発生状況を把握し、再発防止策の実施状況を確認
- 重大な労働災害（死亡または1か月以上の休業を伴う労働災害）が発生した場合はただちに労働安全衛生管理統括責任者に報告

2022年度の活動内容

2022年度は、KWEグループ労働安全衛生管理規程で定めた措置についての現状把握や、労働安全衛生リスクアセスメントの実施や改善計画の立案、労働災害発生時の報告体制の構築等を行いました。

労働安全衛生推進体制



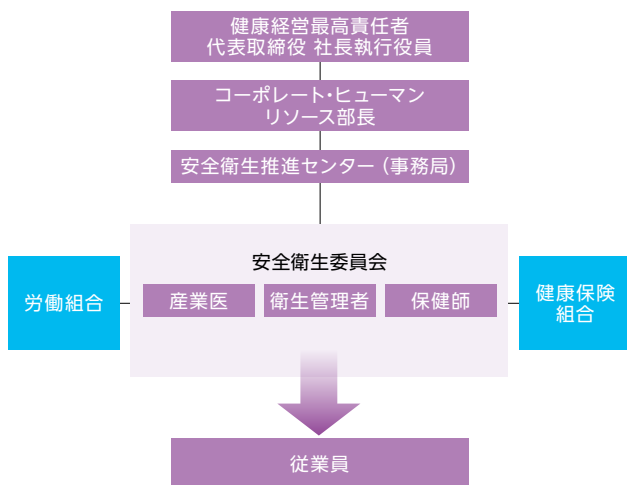
健康経営

経営理念実現の大前提が従業員の健康であると考える当社(近鉄エクスプレス単体)は、2023年4月、健康経営に取り組むことへの経営トップのコミットメントとして、「健康経営宣言」(近鉄エクスプレス単体)を制定しました。

近鉄エクスプレス 健康経営宣言

- 従業員の心身の健康は、事業の根幹を支える土台であり、常に重要な経営課題として、その維持向上に積極的に取り組みます。
- 従業員が健康的にいきいきと活躍することで、新たな価値を創造し、グローバル社会に貢献してまいります。

健康経営推進体制



取組み内容

従来より産業医の配置や安全衛生委員会／衛生管理者・推進者の設置など、労働安全衛生法に基づいて整備してきた土台をベースに、2023年からは、常勤保健師や健康管

理ユニットの設置など組織体制の強化を図り、健康管理の課題抽出と改善を進めています。これらを通じて2024年には、KWEとしての健康管理の定着化を目指します。

主要な健康施策

各種健康診断受診率向上 人間ドック推奨

- ・各種健診受診率100%
- ・人間ドック受検率向上

病気と仕事の両立支援

- ・休業～復職後までのサポート整備
- ・従業員へのサポート体制周知

女性の健康サポート

- ・女性ホルモンとライフステージ
- ・がん検診受検の呼びかけ

生活習慣病予防へ向けた 情報提供

- ・健康保険組合の施策の広報
- ・生活習慣病に関する衛生委員会での保健師講話
- ・特定保健指導参加呼びかけ
- ・保健指導

多様な働き方への対応

- ・労使協議(36協定遵守)
- ・安全衛生委員会を通じた従業員意見の吸い上げ

健康相談

- ・産業医、保健師による面接・指導

健康ハイリスク者への受診勧奨

- ・健診事後措置に関する通達策定
- ・ハイリスク者への段階的な受診勧奨

心のセルフケア ラインケア知識情宣

- ・セルフケア/ラインケアの講話
- ・ストレスチェックの組織診断フィードバック
- ・高ストレス面談の呼びかけ

ワークエンゲージメント

- ・CHR部が保有する従業員データより課題抽出

ヘルスリテラシーのさらなる向上に貢献していきます

私たちは2023年1月から常勤保健師として勤務しています。コロナ禍やウクライナ危機等の影響からKWEの事業環境が著しく変化中、メンタル/フィジカル面で調子を崩す従業員が一定数存在します。私たちは産業保健師としての経験を活かし、従業員の方々が安心して能力を発揮できる心理的安全性を確保することで、心身ともに健康で働くことができる環境を整えていきたいと思っています。2023年4月に新たに設置された「安全衛生推進センター」のメンバーの一員として、ヘルスリテラシーの改善による健康状態の改善および企業価値向上に貢献していきます。

保健師
小森 康子



保健師
河野 真実



VOICE

Social Impacts in the Supply Chain

Concept & Policy

KWE供給者行動規範

国内外の様々なサプライヤーの皆様とともに協働するKWEグループは、2020年1月、全てのサプライヤーの皆様を求める行動原則をサステナビリティの視点からまとめ、「KWE供給者行動規範」として策定しました。

—概要—

- | | | |
|-------------|---|---------------------------------|
| <p>■ 方針</p> | <p>■ 一般条項および行動基準
「7つの柱」</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 法令遵守 2. 商慣行 3. 倫理原則および利益相反 4. 安全衛生 5. 労働 6. 供給者管理 7. 環境法令の遵守 | <p>■ 違反した場合
■ 倫理に関する報告先</p> |
|-------------|---|---------------------------------|

—要求事項—

1. 労働環境
2. 機械設備 (フォークリフト、マテハン設備)
3. 緊急時対応計画
4. 個人用防護具
5. 貨物配置
6. 労働条件
7. その他

KWE供給者行動規範 全文 ▼

Progress

マテリアリティ「Social Impacts in the Supply Chain」において、当社グループは、KWE社内やサプライチェーン全体における社会的、環境的、倫理的責任の遂行状況を継続的に改善するべく、社内外のベストプラクティスを共有し、各拠点・サプライヤーへ適用していくことを基本方針としています。

その核となる「KWE供給者行動規範」について、2020年～2021年は国内外サプライヤーに周知を図ったほか、2021年～2022年にかけては、同規範の7つの柱の中でステークホルダーの関心が高くかつ最もクリティカルな「安全衛生」、特に「倉庫作業における安全衛生」を最優先の取組み課題とし、サプライヤー各社の労働環境について7項目の「要求事項」を策定しました。これを受けて2023年は、「KWEグループ労働安全衛生管理規程」に連動した「サプライヤー安全衛生統一基準」の策定を進めているほか、2024年にはサプライヤー・アセスメントの実施を予定しています。

また、当社グループは、こうしたサプライヤーの皆様との協働や価値協創をさらに強化するべく、足元で様々な取組みを拡充しています。

まず国内物流業界における「2024年問題」については、航空貨物の取扱いにおいて取引先車両の空港待機時間を減らす取組みやサプライヤー訪問によるコンプライアンス体制確認を進めているほか、近鉄ロジスティクス・システムズのトラック輸送事業においては、原価計算からの適切な運賃作業費の提示や付帯作業対価の授受に取り組んでいます。

また現在、当社グループがサプライヤーを含む全てのステークホルダーの人権を尊重することを明文化した「人権方針」の策定を進めており、2023年度中に公開予定です。当社は今後も、マテリアリティ「Social Impacts in the Supply Chain」におけるこれら一連の取組みを、持続的な成長と企業価値向上につなげていきます。

社会貢献活動

当社グループは、環境保護、公共福祉、文化など、地域社会のニーズに応じた社会貢献活動を行うことで、良き企業市民としての責任を果たしています。

2022年度は、グループ全体で75件の社会貢献活動を行いました。その中から日本および欧州・中近東・アフリカ本部、KWEベトナム、KWEインドの活動をご紹介します。

日本および欧州・中近東・アフリカ本部

2023年2月にトルコ・シリア国境付近で発生した地震により亡くなられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。この地震による人道的危機を受け、当社グループは救援・復興活動を支援するため、国際赤十字および日本赤十字社を通じ、総額約912万円の寄付を行いました。被災地の一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

寄付先

日本赤十字社 500万円 株式会社近鉄エクスプレス
国際赤十字 EUR30,000(約412万円)
同、欧州・中近東・アフリカ本部傘下12法人



KWEベトナム

KWEベトナムは現地で事業展開するTOTO VIETNAM Co., Ltd.様による「学校建設プロジェクト」に参加しており、2022年12月にはマンヤン県のコンチエン第2小学校新校舎が落成しました。ベトナムでは急速な経済発展に伴い人口が増加する一方、特に山間部において教育施設や就学環境の整備が十分進んでいない状況です。この環境を改善し、現地社会に貢献するという理念に強く共感したKWEベトナムは2021年より同プロジェクトに参加し、コンチエン第2小学校では新校舎の建設と運動場の改修により、300人以上の児童が安全な環境で生活・学習できるようになりました。今後も同プロジェクトに積極的に参加し、ベトナム社会に貢献していきます。



新校舎



新設された教室

KWEインド

KWEインドは、孤児のための生活施設や教育環境の整備等に取り組むNGOの活動に約2年前より参加しており、これまでチェンナイ市の15の孤児生活施設にバイオガスプラントを寄贈してきました。家庭の生ごみ等をメタン発酵させ生成したバイオガスはLPGの代替燃料として料理時に使用でき、しかも熱効率性に優れることから化石燃料の使用削減にもつながります。加えて、その残滓は養分豊富で安全な有機肥料になり、穀物や花、農産物の栽培に利用できるほか、長期的には農地の肥沃度や生産性を高めることができます。2023年6月にはグルグラム地域でも同活動に参加しました。今後もこの活動を継続していきます。



チェンナイでの寄贈式



バイオガスを使って調理する

Governance

今後もお客様、従業員、協力会社・購買先、地域社会・行政など各ステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、ガバナンス領域におけるマテリアリティ「Anti-Corruption」への取組みに注力します。

2023年4月にはコンプライアンス専任担当者を任命し、同年5月にはグローバル内部通報システムの運用を開始するなど、コンプライアンス強化に向けて着実に前進することができました。



マテリアリティ

Anti-Corruption 腐敗防止の徹底



目標	2022年度以降の進捗	2023年度の取組み/今後の施策案等
<ul style="list-style-type: none"> ■ 腐敗防止に関する方針および手順に関するコミュニケーションの促進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界40カ国の全従業員を対象としたKWEグループ統一コンプライアンス教育を2022年4月より開始。以降4半期ごとに実施(→P33ご参照) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ KWEグループ統一コンプライアンス教育を継続(→P33ご参照)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 不正行為に関する業務上のリスクの把握／確認された不正行為事例の把握と適切な措置 	<ul style="list-style-type: none"> ■ KWEグループ統一の内部通報制度の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ■ コンプライアンス専任担当者の設置 ■ グローバル内部通報システム(ホットライン)の運用開始

Concept & Policy

KWEグループコンプライアンス基本方針

KWEグループは、高い倫理観、責任をもって公正な企業行動を実践し、社会から信頼される企業グループを目指します。

1. KWEグループの役員および従業員は、コンプライアンスを遵守し、誠実かつ良識ある行動に努めます。
2. KWEグループは、経営判断および事業運営に当たりコンプライアンスを最優先します。
3. KWEグループは、コンプライアンス違反に対しては責任ある姿勢で臨み、原因を究明し再発を防止します。

コンプライアンス体制

KWEグループリスク管理体制に準じた以下のコンプライアンス体制を構築しています。

- リスク管理統括責任者は、KWEグループにおけるコンプライアンス違反の未然防止ならびにコンプライアンス違反が発生した場合の対応の指揮を統括
- 本部長は、所管する関係会社のコンプライアンス体制を掌握し、本部におけるコンプライアンス違反の未然防止ならびにコンプライアンス違反が発生した場合の対応を指揮
- 本部長および海外関係会社社長は、以下のいずれかに該当する場合、リスク管理統括責任者に状況を報告し、その指示に従う。
 - (1) 社業に関して重大なコンプライアンス違反またはその疑いのある事象を認知した場合
 - (2) 決裁すべき案件につき、コンプライアンス面で是非の判定ができない場合

- 海外関係会社社長は、本部長の指導に基づき、当該関係会社において、「KWE Code of Conduct」および「KWEグループコンプライアンス基本方針」に則った適正な企業行動の推進を図る。

この体制のもと、昨今の各国法規制の域外適用の拡大や制裁金の高額化、サプライチェーン全体におけるコンプライアンス意識の高まりなど複雑・多様化、グローバル化する法的リスクに鑑み、弁護士資格を持つジェネラル・カウンセラー職(以下GC)を2021年4月に、グループ・コンプライアンス担当者を2023年4月に任命しました。これらにより、グループ全体としてのコンプライアンス/リスク対応とガバナンスのさらなる強化を進めています。

KWEグループリスク管理体制については下記をご参照ください。

<https://www.kwe.com/jp/about/sustainability/risk/>

Anti-Corruption

コーポレート部門とGCの連携による グループレベルでのコンプライアンス徹底

事業環境の変化に対応すべく、2023年4月よりコーポレート部門内にグループ・コンプライアンス担当を新設し、コンプライアンス・倫理に関するアドバイスやグループ規程の策定、トレーニング等を行っているほか、コンプライアンス違反の報告を受け調査を実施します。

内部通報制度の再整備

従業員がより適切に通報・問題提起しやすい体制をグループ全体で統一的に構築すべく、2023年5月、グローバル内部通報システム（ホットライン）を開設しました。同ホットラインは世界中の全従業員がアクセスでき、法律やグループポリシーの違反、その可能性への懸念等を表明することができます。言語や通報手段（ウェブサイト／電話／メール／ファクシミリ他）を問わず匿名での報告を可能とするなど、潜在的問題の早期発見や改善に向けて、懸念事項を共有しやすいシステムとしています。



グローバル内部通報システム画面イメージ

コンプライアンス教育の拡充

コンプライアンスを徹底し内部通報制度が適切・有効に機能するためには、従業員の知識と理解が特に重要です。そのため、2022年4月よりグループ共通のコンプライアンス研修を実施しています。今後も教育環境の整備を進め、コンプライアンスや内部通報制度の内容について、グループ全従業員の理解度向上を図ります。

下記の統一されたグローバル・コンプライアンス・トレーニング・プログラムの土台の上に、例えば、日本では別途階

KWEグループ グローバル・コンプライアンス・トレーニング・プログラム (eラーニング)

	実施スケジュール	コース
2022年	4月～6月	倫理および行動規範
	7月～9月	独占禁止法および競争法(基本)
	10月～12月	1. ワークプレイス・ハラスメント (従業員編) 2. ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン(管理者編)
2023年	1月～3月	グローバルな贈収賄および汚職防止 (基本)
	4月～6月	職場内暴力といじめ
	7月～9月	利害の対立
	10月～12月	グローバルワークプレイスハラスメント(従業員編)
2024年	1月～3月	独占禁止法および競争法(上級)
	4月～6月	グローバルな贈収賄および汚職防止 (上級)
	7月～9月	財務の健全性

層別教育を実施、APLLではグローバルな贈収賄・汚職防止についてより双方向的で深い内容のウェビナーを展開するなど、グループ各社が必要性と事情に応じて独自のプログラムを加え、総体としてさらなる実効性向上を目指します。

コンプライアンス違反について

2022年度において、反競争的行為、反トラスト法違反、独占禁止法違反により法的措置を受けた事例はありませんでした。

VOICE

倫理的かつ法的なビジネススタンダードの 継続的な開発

このたび、KWEのメンバーとして職務を果たせることを心より喜んでいきます。グループ・コンプライアンス担当者としての私のゴールは、コンプライアンスリスク(贈収賄リスクを含む)を特定のうえコントロールし、解決するために必要な知識とツールを従業員やビジネスパートナーに提供することです。

今後もKWEは、グローバルな事業活動や規制の変化に対応した責任あるコンプライアンス・プログラムを構築し、コンプライアンスと倫理に基づいた行動で高い評価を得ていきます。

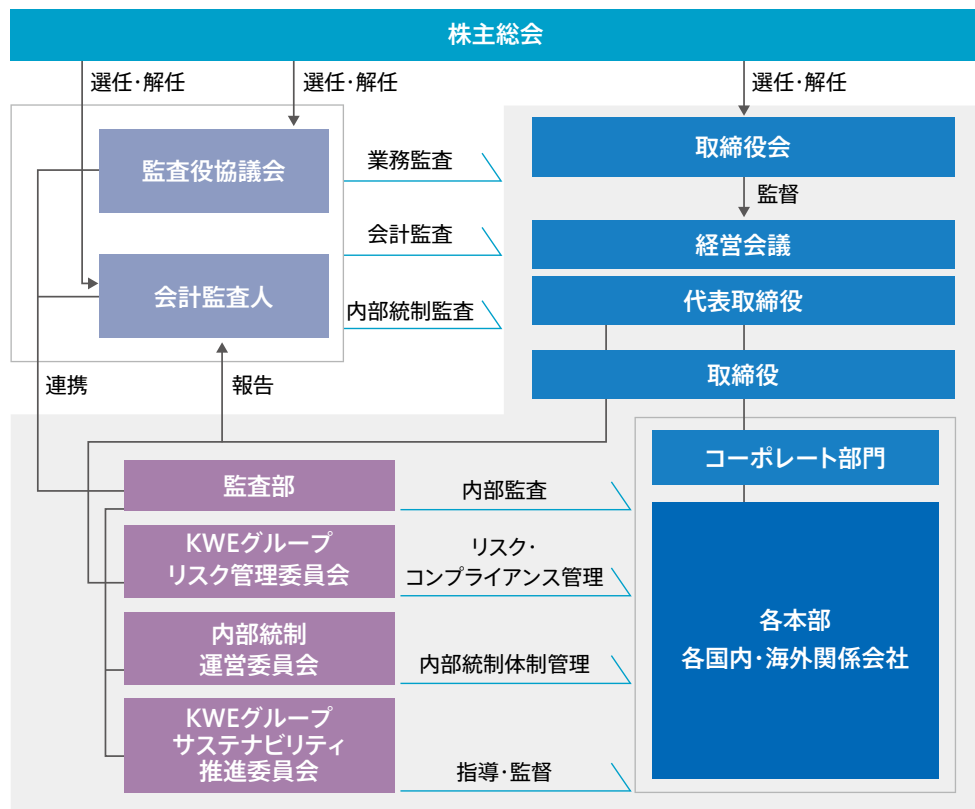
Head of Group Compliance
Stephen Walton



コーポレート・ガバナンス

KWEグループは、経営理念「ロジスティクスを通して新たな価値と最良の環境を創造し、お客様・株主・従業員と共にグローバル社会の発展に貢献する。」のもと、各ステークホルダーと良好な関係を維持しつつ、企業価値の向上に努めることを経営の第一義としています。この観点からコーポレート・ガバナンスを強化し、意思決定の透明性と公正性を高めることを重要な経営課題の1つとして捉えています。

コーポレート・ガバナンス体制



ガバナンス・サマリー (2023年6月12日現在)

取締役数

6名
うち社外取締役 **2名**
女性取締役 **1名**

監査役数

3名
※監査役協議会を設置

当社のコーポレート・ガバナンスについては下記をご参照ください。

<https://www.kwe.com/jp/about/sustainability/governance/>

リスク管理

一元的、継続的なリスク管理をグローバルで徹底するため、「KWEグループリスク管理基本方針」を制定しています。

また、「KWEグループリスク管理規程」等に基づき、リスク管理に関する統括責任者(取締役)を置くとともに、各役職に応じてリスク管理に関する職責を明確にしています。

加えて、グループ各社が対処すべきリスクを全社的観点から抽出し、適切な対応を推進するため、統括責任者を委員長とする委員会を設置しています。

さらに、事業運営に重大な影響をおよぼすリスクが突発的に発現した場合の緊急事態に備え、「KWEグループ事業継続基本方針」をはじめとする危機管理計画を整備しています。

2022年度は「KWEグループリスク管理委員会」を年4回開催し、グループ全体の重大リスクを共有し、リスクの回避・軽減に努めました。また、海外各本部で年2回、日本で年4回のリスク管理委員会を開催し、それぞれにおけるリスクを洗い出し、対応に努めました。

「KWEグループリスク管理基本方針」「KWEグループ事業継続基本方針」については下記をご参照ください。

<https://www.kwe.com/jp/about/sustainability/risk/>

Information

ESG データ

企業情報

ESGデータ (2022年度)

Environment^{※1}

種類	項目	近鉄エクスプレス単体	前年比
エネルギー	電力(kwh)	15,405,578	95.1%
	CO ₂ 換算排出量(t) ^{※2}	6,251	96.5%
	都市ガス(m ³)	5,874	97.7%
	CO ₂ 換算排出量(t)	15	111.8%
水	使用量(t)	17,191	96.9%
	ガソリン(ℓ)	39,711	88.1%
燃料	CO ₂ 換算排出量(t)	92	88.0%
	軽油(ℓ)	30,816	104.8%
	CO ₂ 換算排出量(t)	80	105.5%
	プロパンガス(kg)	26,471	34.5%
	CO ₂ 換算排出量(t)	158	68.6%
	A重油(ℓ)	0	0.0%
	CO ₂ 換算排出量(t)	0	0.0%
事務用紙(箱)	1箱2,500枚	20,605	96.5%
廃棄物	可燃ごみ(kg)	132,225	95.6%
	不燃ごみ(kg)	13,345	81.7%
	プラスチック類(kg)	114,750	101.5%
資源排出物	ダンボール(kg)	793,916	99.6%
	紙類(kg)	212,373	99.4%
	ラップ(kg)	63,931	117.6%
	木パレット(kg)	356,438	64.1%
	鉄屑類(kg)	2,080	-
CO ₂ 換算排出量合計(t)		6,596	95.0%
	うちScope 1	345	74.6%
	Scope 2	6,251	96.5%

※1. 2022年度資源使用量データとして集計。調査対象箇所:近鉄エクスプレス全箇所・倉庫。

※2. 電力使用によるCO₂排出量は、各電力会社の調整後排出換算係数により算出。グリーン電力証書システムで購入した再生可能エネルギー分を控除した形で算出しています。

種類	項目	KWEグループ合計
CO ₂ 換算排出量合計(t)	うちScope 1	50,649
	Scope 2	46,723

項目	カテゴリ	近鉄エクスプレス単体
Scope 3排出量合計(t)	カテゴリ1(購入した財・サービスからの排出量)	12,112
	カテゴリ3(エネルギー関連)	1,696
	カテゴリ4(上流の輸送・流通)	195
	カテゴリ5(廃棄物)	459
	カテゴリ6(従業員の出張移動に係る排出量)	662
	カテゴリ7(従業員の通勤移動に係る排出量)	640

Social

項目	KWEグループ合計(国内外)
従業員数(名)	18,552
展開国数(カ国)	45
ダイバーシティ&インクルージョン eラーニング受講率(%)	95.57
女性管理職比率(%)	34.3

Governance

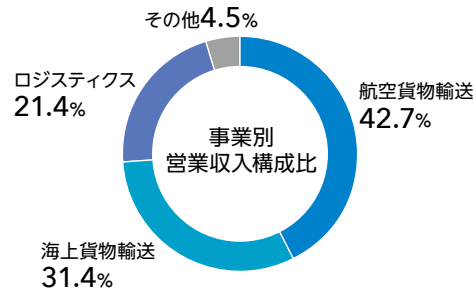
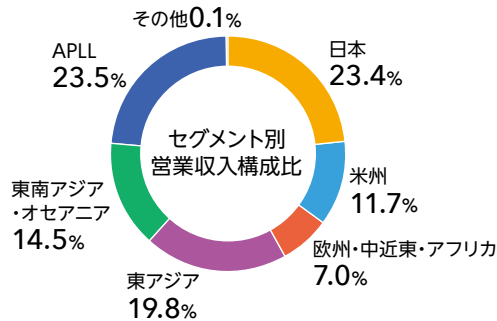
項目	2023年6月12日現在
取締役数(名)	6
監査役数(名)	3
社外取締役数(名)	2
執行役員数(名)	18
取締役を兼務する執行役員数(名)	2
社外取締役比率 ^{※3} (%)	33.3
女性取締役比率 ^{※4} (%)	16.7
取締役会開催回数(2022年度)(回)	12

※3. 社外取締役比率=社外取締役数÷取締役数

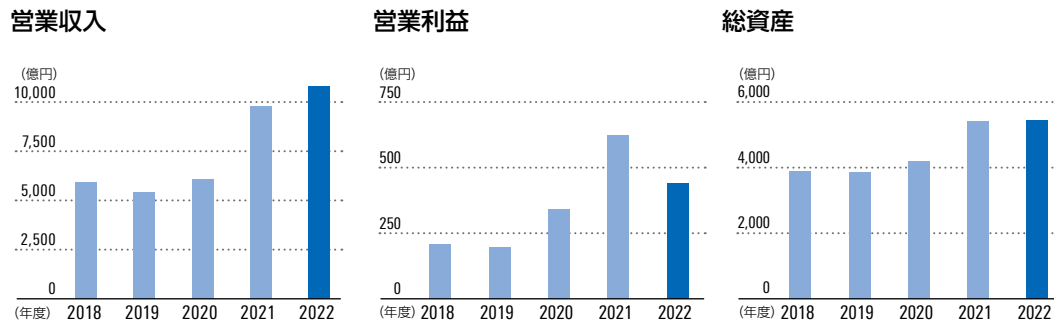
※4. 女性取締役比率=女性取締役数÷取締役数

企業情報 (2023年3月31日現在)

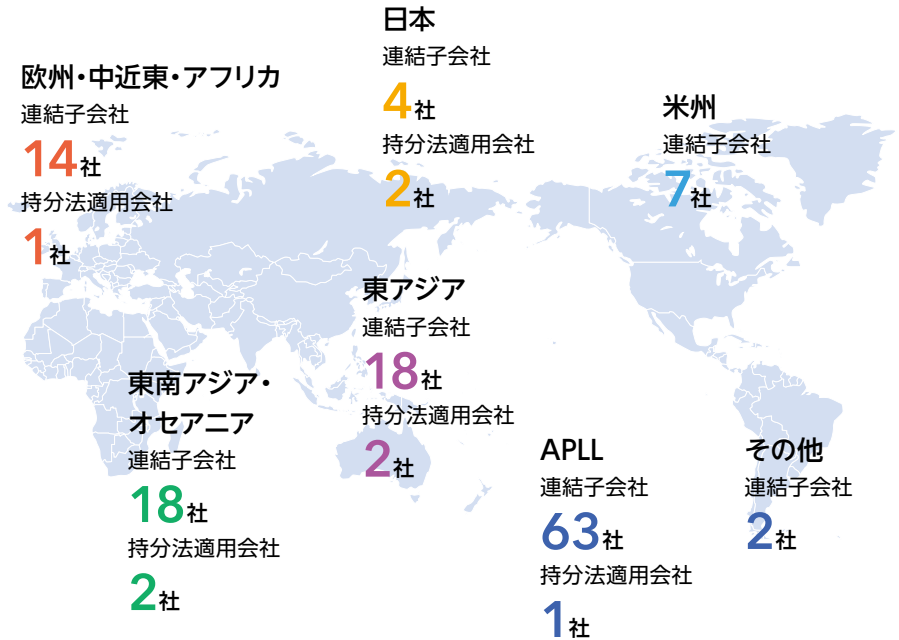
事業概要



連結財務ハイライト (2018-2022年度)



グローバルネットワーク



取得認証

- ISO9001 (品質マネジメントシステム)
- ISO14001 (環境マネジメントシステム)
- ISO13485 (医療機器に関する品質マネジメントシステム)
- ISO45001 (労働安全衛生マネジメントシステム)
- TAPA (Transported Asset Protection Association) 認証
- GDP (Good Distribution Practice) 認証
- AEO (Authorized Economic Operator) 認証

株式会社近鉄エクスプレス

コーポレート・プランニング&アドミニストレーション部

〒108-6024 東京都港区港南2-15-1 品川インターシティ A棟24階

TEL:03-6863-6441 (本件に関するお問い合わせ)

<https://www.kwe.com/jp/>